

調査研究

戦後出産力の分析

— 昭和27年出産力調査結果の再集計 —

本 多 龍 雄

ま え が き

本研究所が昭和27年7月1日現在で全国の夫婦に対し標本調査（抽出率約1,200分の1）の方式により行つた出産力調査の結果についてはすでに研究資料第87号“昭和27年出産力調査の速報”や別冊刊行の“第2次（1952年）出産力調査”及びその英文版（いずれも岡崎文規技官執筆）として報告されているが、出産力の分析は主として既に再生産期間を過ぎた夫婦の平均出生児数としてか、また現在再生産期間にある夫婦についてもその既往における総出生児数として捉えられているので、結婚持続期間の長い夫婦ほど遠い過去の事実を物語ることになり、特に戦前戦後の出産力の推移をみようとするには極めて不便である。そこで調査時現在をさかのぼる最近1カ年間の事実にもとづき全夫婦の結婚持続年数別の特殊出生率を求め、その累加合計として戦後の夫婦の出産力を彼らとその再生産期間を経過するときに生むことになるであろう生涯出生児数として計量してみることにしたのがこの再集計の報告であり、本稿はその結果の概要報告である。第2次出産力調査の方法やその他の詳細については上記岡崎報告を参照されたい。

なお今度の再集計に当つては、結婚持続年数別の観察をできるだけ妻の年齢別観察と一致させ、大筋の傾向の解析に正鴻を期するために、妻の結婚年齢が30才をこえる夫婦をすべて集計から除外した。除外された夫婦数は自営業者において7.9%、労働者6.0%、農林業者5.4%、俸給生活者4.9%、共の他のもの7.1%、総計して6.0%であつた。したがつて集計された夫婦数は総計12,273組となつた。

また再集計は全夫婦を夫の職業により上記5群に大別するほか、そのそれぞれについて生活水準差による出産力の傾斜を観察した。即ち世帯の最近1カ月の平均現金支出額（但し特殊の臨時出費を除く）にもとづき、各種の所得及び生計費統計を参照して、世帯の生計規模あるいは生計水準を次のA-Dの4段階に区分した。

非農林業者で		農林業者の場合
夫の年齢40才以上の場合、	同、未満の場合	（年齢を問わず）
A 2万円以上	1.6万円以上	1万円以上
B 1.5万円以上・2万円未満	1.2万円以上・1.6万円未満	7.5千円以上・1万円未満
C 1万円以上・1.5万円未満	8千円以上・1.2万円未満	5千円以上・7.5千円未満
D 1万円未満	8千円未満	5千円未満

非農林業者の場合に年齢差を考慮に入れたのは年齢の上昇に伴う所得の自然な上昇傾向を考慮したからで、社会的な生活水準の差異を単に年齢による差異からできるだけ分離して考ようとしたためである。又生活水準を総支出額の世帯員数頭割りによらずその総額によつて計つたのは、之を全

世帯員の消費の合計としてよりも寧ろ世帯主の所得能力の最も妥当な代用値と考えたためであるが、それと同時に世帯員数頭割りの消費水準による生活水準の分類が、特に出産力調査の場合には、多産者の生活水準を實際以上に過少に評価することになり、貧乏多産の傾向を實際以上に過大に表示する危険が多いことを恐れたからである。

以上の基準によつて分類された夫婦の分布は次のようで、

	総計	A	B	C	D
農 林 業 者	100.0	41.7	16.9	27.3	14.1
非 農 林 業 者	100.0	22.5	27.9	30.5	19.1
計	100.0	29.5	23.9	29.4	17.2

農林業者の場合その上層（A群）がやや過大に出た傾きがあるが、非農林業者に対する相対的地位からみると、戦後の農家生活水準はその上半分においては寧ろ相当に優位にあるのだと考えられないこともないとおもう。

I. 戦前昭和年代の出産力の再構成

戦前の出産力の概貌は昭和15年に同じく本研究所によつて行われた第1次出産力調査の結果によつて之をみる事ができるが、出産力がすべて既往における総出生数として捉えられているので、高年令の夫婦の出産力は大正年代初期から明治末期のそれをあらわすことになり、単純に戦前の事実として扱うのに多少の難点がある。そこで戦前のほぼ昭和年代の出産力をみるために、第1次出産力調査と今度の第2次出産力調査のそれを継ぎあわせて之を統計的に再構成することとした。その結果は第1表にみるとおりである。

第1表 戦前昭和年代の結婚持続年数別出産力の再編成

結婚持続年数	(1) 昭和15年調査		(2) 昭和27年調査		(3) 戦前昭和年代の再編成		
	(結婚年次)	総出生見数	(結婚年次)	総出生見数	参照欄番号	総出生見数	年差増
0	(昭14)	0.20	(昭26)	0.02	(2)	0.02	0.02
1	(昭13)	0.55	(昭25)	0.56	(1)	0.55	0.53
2	(昭12)	0.84	(昭24)	0.90	(1)	0.85	0.30
3	(昭11)	1.17	(昭23)	1.21	(1)	1.15	0.30
4	(昭10)	1.43	(昭22)	1.55	(1)	1.45	0.30
5	(昭9)	1.76	(昭21)	1.94	(1)	1.75	0.30
6	(昭8)	2.04	(昭20)	2.13	(1)	2.05	0.30
7	(昭7)	2.33	(昭19)	2.25	(1)	2.30	0.25
8	(昭6)	2.54	(昭18)	2.59	(1)	2.55	0.25
9	(昭5)	2.80	(昭17)	2.79	(1)	2.80	0.25
10~14	(大14~昭4)	3.45	(昭12~16)	3.10	(1)~(2)	3.25	0.18
15~19	(大9~13)	4.27	(昭7~11)	3.76	(1)~(2)	4.00	0.12
20~24	(明43~大8)	4.95	(昭2~6)	4.49	(2)	4.50	0.08
25~29		4.95	(大11~昭1)	4.85	(2)	4.85	0.06
30以上	(明42以前)	5.16	(大10以前)	5.07	(2)	5.05	0.01

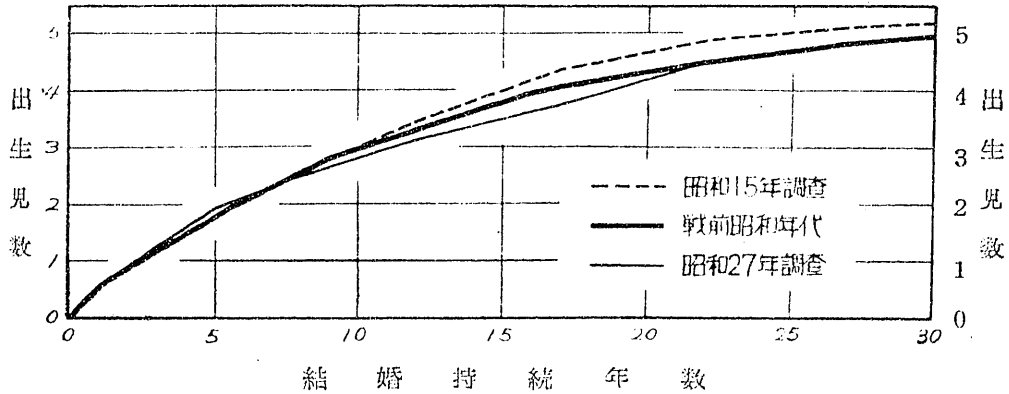
(注1) 第1欄は“人口問題研究”第1巻第7号(昭和15年10月)P. 9~10, 第6表による。但し年数のくり方の変更により数字は一部推計改算されている。

(注2) 第2欄の数字は第2次出産力調査の再集計の結果による。既刊の上記岡崎諸報告と数字が若干そごするのは上記のように晩婚夫婦を除外したためである。但し既往の集計では年央調査が暦年末基準の年令で集計されていたために結婚持続年数に半年のずれがあつたので、それも今度の再集計に当つてすべて改算した。

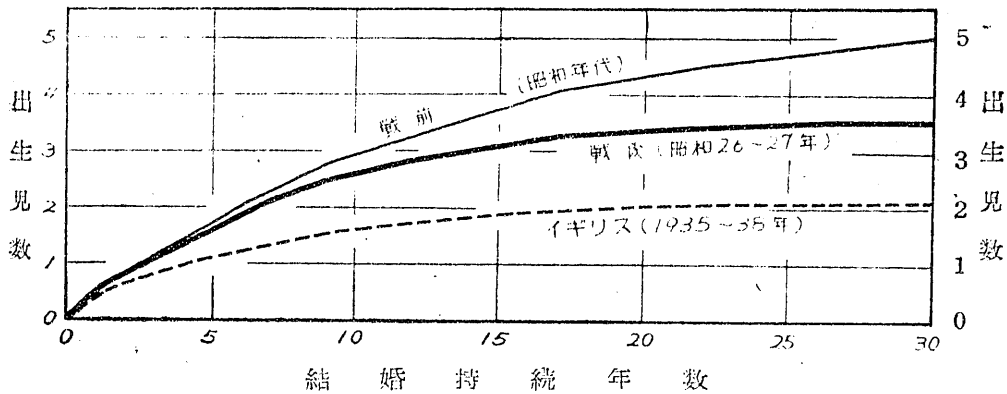
(注3) 第3欄の総出生見数は第1欄及び第2欄、又はその平均の数字を更に概数化したものである。なお結婚持続年数0年のところに戦後調査の数字をとつたのは戦前調査では実際の結婚年月と届出年月との混乱が多かつたのを考慮したためである。

上表を図示すれば第1図のようで、図示の程度でも明きらかなように、昭和27年調査における結婚年数2～6年のもの、即ち終戦直後の数年間に結婚したものの出生児数は昭和15年調査の場合よりも却つて大きく、逆に生みざかりの時期が丁度戦時中におちるもの、即ち昭和27年調査における結婚年数10～14年及び15～19年のものの出生児数は昭和15年調査の対応群に較べてその減り方が

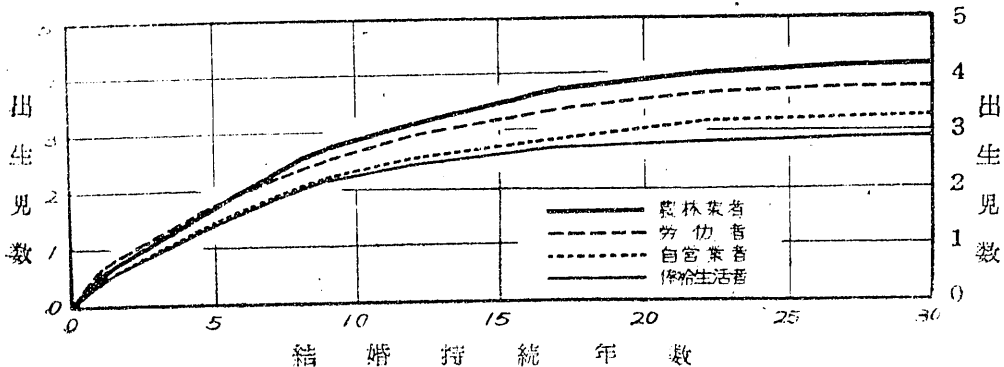
第1図 戦前昭和年代の結婚持続年数別出生児数
(昭和15年及び27年の両次調査による再編成) (第1表参照)



第2図 戦後(昭和26～27年)の結婚持続年数別出生児数
(昭和26～27年現在の結婚年数別特殊出生率の累加合計による) (第2表参照)



第3図 戦後出産力の職業別差異
(昭和26～27年現在の出生事実に基づく結婚持続年数別出生児数) (第3表参照)



時代差を思わせる以上にややはげしい。戦前昭和年代の出産力の再編成に当つてこの期間を兩次調査の平均値にとつたゆえんである。

なお、昭和15年調査における結婚年数別出生児数の年差増は1年目、3年目、5年目と規則的な高い波があり、極めて自然な姿をとつているが、戦後には主として有意的制限のためであろうそのような自然な抑揚をなくしてしまつてゐるので、戦前出産力の再編成に当つても出生速度をすべて機械的に概数化してしまつたことを附記しておく。

II. 戦後（昭和26～27年）の出産力（全国平均）

昭和26年7月から同27年6月にいたる1カ年間の事実にもとづき再集計された結婚持続年数別の特殊出生率（一夫婦当り平均の年間出生数）とその累加合計による結婚持続年数別の累計出生児数を、前段の戦前昭和年代のそれと対照表示すれば第2表のとおりで、概勢を図示すれば第2図のようである。

第2表 戦前及び戦後の結婚持続年数別出産力

結婚持続年数	戦前昭和年代		昭和26～27年		指数（戦前=100）	
	(1) 一夫婦当り 総出生児数	(2) 年差増	(3) 一夫婦当り 年間出生児数	(4) (3)の 累加合計	(5) 特殊出生率 $\frac{(3)}{(2)} \times 100$	(6) 累積出生児数 $\frac{(4)}{(1)} \times 100$
0	0.02	0.02	0.02	0.02	100	—
1	0.55	0.53	0.53	0.55	100	100
2	0.85	0.30	0.27	0.81	90	95
3	1.15	0.30	0.28	1.09	93	95
4	1.45	0.30	0.27	1.36	90	94
5	1.75	0.30	0.27	1.63	90	93
6	2.05	0.30	0.23	1.86	92	91
7	2.30	0.25	0.21	2.07	84	90
8	2.55	0.25	0.21	2.28	84	90
9	2.80	0.25	0.20	2.48	80	89
10～14	3.25	0.18	0.13	2.81	72	87
15～19	4.00	0.12	0.06	3.28	50	82
20～24	4.50	0.08	0.03	3.45	38	77
25～29	4.85	0.06	0.01	3.61	16	74
30以上	5.05	0.01	0.00	3.63	—	72

第2表によつて戦後の出産力の変化をみると、結婚持続年数別の特殊出生率は一律に低下しているが、その低下は持続年数の増加につれて一そう顕著である。また結婚持続年数別特殊出生率の累加合計としてみた戦後夫婦の生涯出生児数は、結婚期間を20～24年として、戦前の4人半に対し、約3人半弱、即ち1人余を抑制しているわけになる。これは昭和26～27年の事実に基づく計算であるから、その後の総出生率の低下傾向をとつて推定してみると、現在はすでに3人を割つて2人半に近いところにまできていると考えてよいであろう。第2図中に示したイギリスの図は1935～38年のディプレッション時代の結婚持続年数別特殊出生率の累加合計を示すもので、持続年数23年で2.10人となつており、第2図ではわが国の水準となお相当の懸隔があるが、昭和30年現在のわが国の出産力水準はすでに著しくこの線に接近しつつあるものと考えてよいであろう。

Ⅲ. 戦後出産力における職業別差異

戦後の結婚持続年数別出産力を夫の職業により農林業者、自営業者、労働者、俸給生活者の4群（少数のその他を除く）に分けてみると第3表のような結果をうる。

第3表 夫の職業別にみた結婚持続年数別出産力（昭和26～27年）

結婚持続年数	a) 一夫婦当り年間出生数 b) 同上、累加合計数									
	(1) 総数		(2) 農林業者		(3) 労働者		(4) 自営業者		(5) 俸給生活者	
	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)	(a)	(b)
0	0.02	0.02	0.00	[0.02]*	0.02	0.02	0.00	[0.02]*	0.02	0.02
1	0.53	0.55	0.57	0.59	0.62	0.64	0.42	0.44	0.47	0.49
2	0.27	0.81	0.27	0.86	0.29	0.93	0.29	0.73	0.22	0.71
3	0.28	1.09	0.27	1.13	0.27	1.20	0.36	1.09	0.23	0.94
4	0.27	1.36	0.29	1.42	0.31	1.51	0.16	1.25	0.25	1.19
5	0.27	1.63	0.30	1.72	0.28	1.79	0.29	1.54	0.21	1.40
6	0.23	1.86	0.26	1.98	0.21	2.00	0.19	1.73	0.26	1.66
7	0.21	2.07	0.26	2.24	0.18	2.18	0.18	1.91	0.17	1.83
8	0.21	2.28	0.30	2.54	0.15	2.33	0.16	2.07	0.17	2.00
9	0.20	2.48	0.19	2.73	0.22	2.55	0.18	2.25	0.20	2.20
10～14	0.13	2.81	0.16	3.13	0.15	2.93	0.11	2.53	0.09	2.43
15～19	0.06	3.28	0.08	3.73	0.06	3.38	0.06	2.88	0.03	2.73
20～24	0.03	3.45	0.04	4.03	0.02	3.65	0.03	3.18	0.02	2.83
25～29	0.01	3.61	0.01	4.16	0.02	3.75	0.00	3.25	0.00	2.90
30以上	0.00	3.63	0.00	4.18	0.00	3.80	0.00	3.25	0.00	2.90

(注) その他の職業及び無業者の表示を省略。*印は仮りに全国平均の数字を当てたものであることを示す。

概観は第3図にみるとおりであるが、いま持続年数20～24年までの累加合計を以つて生涯出生児数を代表するものとして比較してみると、

	農林業者	労働者	自営業者	俸給生活者
全夫婦平均3.45人に対し	4.03人	3.65人	3.18人	2.83人
3.45=100.0として	113.9	102.9	92.2	82.0

となり、農林業者が最も高く、次いで労働者で、共に全国平均を上廻り、第3位の自営業者において全国平均を割り、最低は俸給生活者となつている。なお其他として集計された部分は農林業者につぐ高い出産力を示したが、その内とくに漁業者だけをとつてみると、持続年数20～24年で7人半をややこえるという格段に高い出産力を示していた。

またこの出産力の差異を出産速度としてみると、第3図からも見てとれるように、労働者群が最初の数年間は農林業者群よりも出産速度が速く最も多産である点を除いては、各群ともその出産力に応じ減速曲線を描いており、高出産力群（農林業者と労働者）と低出産力群（自営業者と俸給生活者）との間の開きは結婚後数年間の間にすでに相当大きい。

更に上の職業別出産力を戦前と較べてみると、その一端は第4表にみるような結果をしめし、高低の順位は全く同じだが、戦後の低減率は低出産力群において一そう大きい。

第4表 職業別にみた戦後出産力の低減割合
(結婚持続年数20~24年の夫婦の一夫婦当り総出生児数)

	総計	農林業者	労働者	自営業主	俸給生活者
1) 戦前	4.50	5.24	4.82	4.18	4.12
2) 戦後	3.45	4.03	3.67	3.18	2.83
3) (1)-(2)	1.05	1.21	1.15	1.00	1.29
4) (2)÷(1)×100	76.7%	76.9%	76.1%	76.1%	68.7%

(注) 1) 戦前の数字は戦後昭和27年調査における結婚20~24年の夫婦の既往における総出生児数による。但しその内、自営業者の数字は該当年の偏りを修正したものである。2) 戦後の数字は結婚年数別特殊出生率の該当年数までの累加合計数である。

IV. 戦後出産力の生活水準差による傾斜

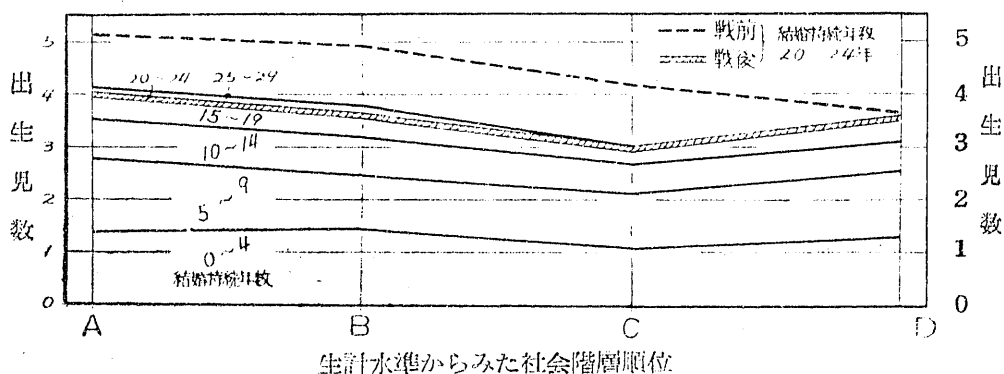
まえがきのところで解説したA~Dの4段階の生活水準差を基準として戦後出産力の社会的階層差による傾斜を全夫婦つづこみの平均値としてみると第5表のような結果をうる。

第5表 戦後出産力の生活水準差による傾斜
(結婚持続年数別特殊出生率)
——全夫婦平均——

結婚持続年数	総計	A	B	C	D
0	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
1~4	0.31	0.34	0.35	0.26	0.32
5~9	0.23	0.28	0.21	0.21	0.25
10~14	0.13	0.15	0.14	0.11	0.11
15~19	0.06	0.08	0.06	0.05	0.07
20~24	0.03	0.03	0.04	0.02	0.03
25~29	0.01	0.01	0.02	0.00	0.00
30以上	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) A~Dの分類規準については「まえがき」参照。持続年数0年のところはA~Dともすべて全平均の数字をあててある。

第4図 戦後出産力の社会階層別傾斜(1)
(昭和26~27年現在出産力の結婚持続年数別出生児数)
——全夫婦平均—— (第5表及び第6表参照)



既勢は第4図にみられるとおりで、出産力はA群即ち上層において最も高く、B群これにつき、C群即ちほぼ中層の下限を前後する層において最も低い。D群即ち下層はC群よりもまた高くなり、いわゆる貧乏多産の形をはつきりと示しているが、しかしそれとてもAB群をこえるほどのものではない。全般的にみて戦後出産力の抑圧は下層により強くのしかかつており、階級的抑圧の力はきわめてまざまざしい。なおD群の内から更に最下層と考えられるもの（即ち非農林業者の場合は6千円乃至5千円未満層、農林業者の場合は3千円未満層を取り出してみると、生存最低限の線をも割る之ら最下層の出産力は再び明白な下降傾向を示している。

また同じく第4図中に点線を以つて図示した戦前水準は、昭和27年調査における結婚持続年数20～24年の夫婦の既往における総出生見数を示したもので、昭和初年に結婚した者の出産力を代表するわけであるが、戦後昭和26～27年現在の結婚持続年数別特殊出生率（上掲第5表）による持続年数20～24年までの累加合計数と対照表示してみると第6表のようで、戦後の低下率はAよりもB、更にBよりもC層において一そうきびしい。

第6表 戦後における出産力低減の社会階層別差異
(結婚持続年数20～24年の総出生見数の比較)

	総計	A	B	C	D
1) 戦前	4.50	5.10	4.85	4.14	3.58
2) 戦後	3.44	4.01	3.60	2.96	3.53
3) (1)～(2)	1.06	1.09	1.25	1.18	0.05
4) (2)/(1)×100	76.4%	78.6%	74.2%	71.5%	98.6

(注) 1) 戦前は昭和27年現在結婚持続年数20～24年の夫婦の既往における総出生数、2) 戦後は昭和26～27年の結婚持続年数別特殊出生率（第5表）による持続年数20～24年までの累加合計数。なお本表の戦後の総計が上掲第4表と若干を越えるのは細分類観察のため結婚持続年数0～9年のところをくくつて計算しているせいである。

V. 承前、階級的傾斜の職業別差異

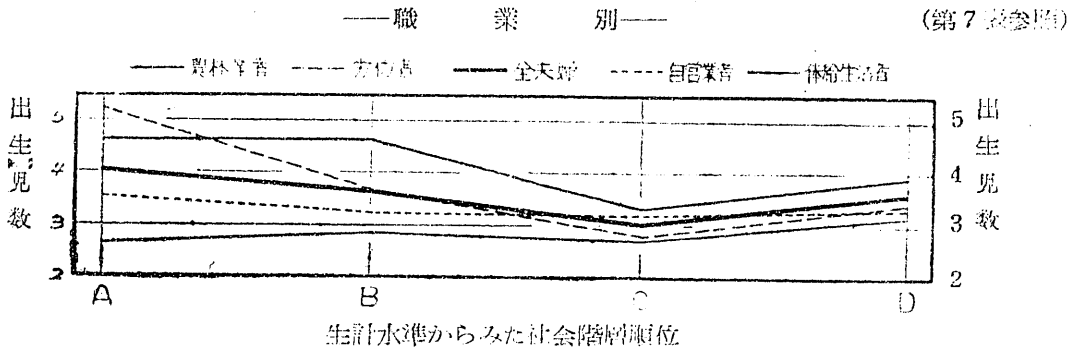
戦後出産力の社会階層差による傾斜を更にくわしく職業別に解析してみると第7表及び第5～6図にみるようで、総合的な類似の中にも相当に顕著な類型差が観取される。

第7表 職業別並びに生活水準別出産力
(結婚持続年数25年前後の累計出生見数)

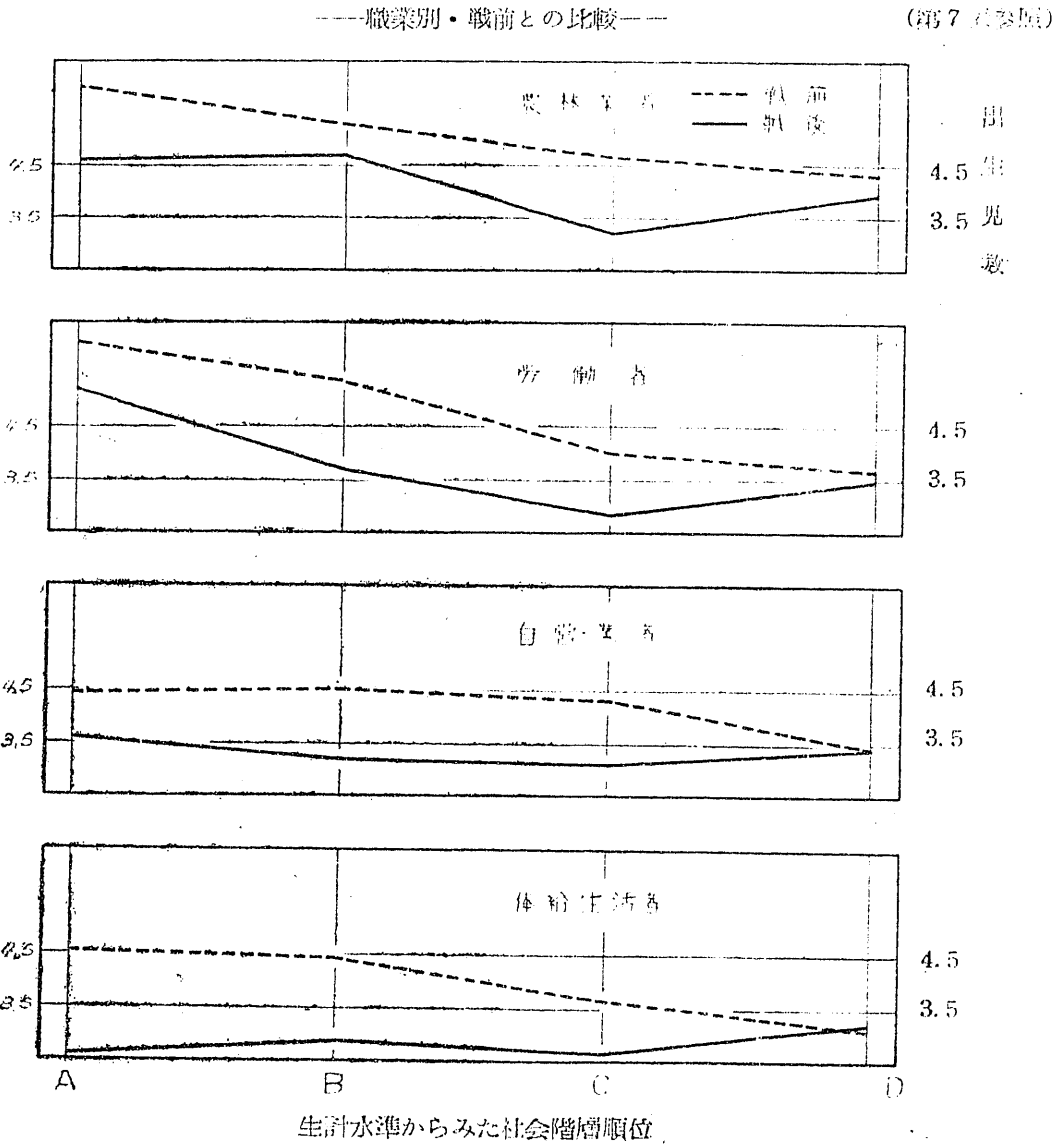
職業	総計	A	B	C	D
		(1) 戦前			
農林業者	5.34	6.00	5.37	4.66	4.35
労働者	4.83	6.13	5.43	4.03	3.68
自営業者	4.26	4.49	4.56	4.33	3.45
俸給生活者	4.21	4.66	4.46	3.66	3.08
		(2) 戦後			
農林業者	4.13	4.62	4.64	3.32	3.92
労働者	3.72	5.25	3.71	2.77	3.44
自営業者	3.25	3.55	3.26	3.18	3.38
俸給生活者	2.88	2.62	2.86	2.70	3.22
		(3) (2):(1)×100			
農林業者	77	77	86	71	90
労働者	77	86	68	69	93
自営業者	76	79	71	73	98
俸給生活者	68	56	64	74	105

(注) 1) 戦前は昭和27年現在結婚持続年数20～29年の夫婦の既往における総出生見数。但し農林業者についてのみ20～24年の夫婦より計算。2) 戦後は昭和26～27年の結婚持続年数別特殊出生率による持続年数24年までの累加合計。

第5図 戦後出産力の社会階層別傾斜(2)
 (昭和26~27年現在出産力による結婚持続年数25年前後の夫婦の総出生見数)



第6図 戦後出産力の社会階層別傾斜(3)
 (結婚持続年数25年前後の夫婦の総出生見数)



農林業者の場合はC群とあわせてA群の低下が目立ち、戦前の諸調査にいつも確認された富農層の多産がその生活水準の高さにふさわしい近代的な出産抑制傾向をとり始めたことを示している。之に対し労働者階級においては上層において一そう多産であり、A層の出産力は農林業者の場合よりも更に高い。いいかえればその生活余力の大部分が子供のために消費され、出生の抑制はただ生活の圧迫によつてのみ強要されているといつてよいような事情にある。労働者階級の出産形態と最も好対照をなすものは俸給生活者のそれで、生活水準の上昇に伴う出産抑制傾向の強化は之において最も明瞭である。自営業者はほぼ両者の中間にあるといつてよく、農家と同じ家族労作中心の生産様式を背景として当然に上層により多産な形を示しながらも、同時に俸給生活者群と同じ知能的都市生活者群として俸給生活者のそれとおなじ出産抑制傾向をあわせ具現している事情を窺うことができる。

最後に、これら職業集団別にみた戦後出産力の階級的傾斜が、それぞれ独自の曲線を描きながらも、しかもすべて一様にC群において、いいかえれば今日の日本で中層の下限を前後すると考えられるあたりにおいてそれぞれ最低の、かつ相互に極めて接近した集結点をもっていることにわれわれは特段の注意を払う必要がある。それは、最下層の出産力が貧乏多産の形を残しながらもなお上層のそれを上廻ることのない事実とともに、戦後における出産抑制の半物理的な逼迫性を示唆するに足る事実といつてよいものではないかとおもう。上層知識階級から始まるのを通例とする近代的な出産抑制傾向もたしかに諸処に確認されるが、窮乏による言わば半物理的な抑制はそれ以上に強力な要因として全般的傾向を一貫しているといつてよいであろう。そして最近のめざましい出生率低下を進捗させているこのような実態こそ戦後日本の過剰人口の重圧を直裁に実証するものでなければならぬ。

附記——本稿の解析とそれにもとづく諸論断とは本再集計が採択した生活水準分類基準を更に吟味修正して再確認されることが必要である。本稿はそのような今後の再検討に先立つ暫定中間報告であることを諒承せられたい。

1935～38年イギリスの結婚持続年数別出産力

(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)
結婚持続年数	特殊出生率	(2)の累加合計	結婚持続年数	特殊出生率	(2)の累加合計
1	0.42	0.42	13	0.05	1.83
2	0.22	0.64	14	0.05	1.88
3	0.21	0.83	15	0.05	1.93
4	0.17	1.00	16	0.03	1.96
5	0.14	1.14	17	0.03	1.99
6	0.13	1.27	18	0.03	2.02
7	0.11	1.38	19	0.02	2.04
8	0.10	1.48	20	0.02	2.06
9	0.09	1.57	21	0.02	2.08
10	0.08	1.65	22	0.01	2.09
11	0.07	1.72	23	0.01	2.10
12	0.06	1.78	24	0.00	2.10